



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,185	△0.2	1,228	33.5	1,159	8.6	518	△3.0
27年3月期第2四半期	28,232	△3.9	920	△18.0	1,067	△15.3	534	△38.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 493百万円 (△15.5%) 27年3月期第2四半期 583百万円 (△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.07	—
27年3月期第2四半期	10.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	53,232	39,687	74.0	764.85
27年3月期	53,187	39,673	73.9	763.66

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,377百万円 27年3月期 39,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00			
28年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,958	1.1	943	436.0	1,105	73.9	500	152.2	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	56,057,474株	27年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,573,917株	27年3月期	4,573,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	51,483,646株	27年3月期2Q	51,484,170株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、新興国経済の減速が日本に悪影響を与えるのではないかと懸念されていますが、概ね底堅く推移しており、緩やかな回復傾向が続いていると見られます。

こうした中、小売業界におきましても消費税率引上げ後に落ち込んでいた環境が一巡したこともあり、総じて改善してきていると思われまます。

当社グループにおきましても、既存店売上は徐々に回復しつつあり、お客様に付加価値を実感していただける当社独自の機能性商品の提案、そして高齢化社会に向けた商品の充実などサービスの向上に引き続き取り組んでおり、徐々に成果につなげてきております。

主要子会社であります㈱三城におきましては、消費税率引上げ後の影響はほぼなくなったと思われまますが、不採算店舗の退店を進めていることもあって、売上高は前年を下回る結果となっております。販売費及び一般管理費につきましても、退店による削減、また広告宣伝費や販売促進費を精査したことで減少しており、営業利益は前年同期を上回る結果となっております。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人が確実に利益を出しており、環境に左右されず堅調に推移しております。また、店舗整理を進めておりますオーストラリア法人の不採算額が減少しているものの、中国法人、韓国法人につきましても、国内の小売環境が厳しく利益がでなかったこともあり、海外法人合計では営業損失を計上する結果となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高28,185百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,228百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益1,159百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

## 1) 日本

国内の売上高は24,334百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益1,372百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

## 2) 海外

海外の売上高は4,106百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失70百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加して53,232百万円となりました。これは主に長期預金が1,000百万円減少したものの、現金及び預金が1,206百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ30百万円増加して13,544百万円となりました。これは主に流動負債におけるその他が326百万円減少したものの、固定負債における長期借入金が483百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ14百万円増加して39,687百万円となりました。これは主に利益剰余金が55百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して274百万円増加し、14,241百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,332百万円（前年同四半期は59百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、その他の負債の減少406百万円があるものの、税金等調整前四半期純利益1,144百万円、減価償却費及びその他の償却費575百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は797百万円（前年同四半期は983百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の売却による収入1,261百万円があるものの、投資有価証券の取得による支出2,036百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は244百万円（前年同四半期は244百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、長期借入れによる収入500百万円があるものの、配当金の支払額462百万円と短期借入金の純増減額による支出219百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました通期業績予想につきましても、修正は行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況、および世界情勢の変化等により、修正が必要と判断した場合には速やかに開示する予定です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	16,996
受取手形及び売掛金	3,257	3,277
有価証券	814	814
商品及び製品	10,044	10,037
原材料及び貯蔵品	990	1,106
繰延税金資産	671	676
その他	1,511	1,350
貸倒引当金	△187	△196
流動資産合計	32,892	34,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,078	3,003
機械及び装置（純額）	16	17
工具、器具及び備品（純額）	1,461	1,394
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	33	103
その他（純額）	57	53
有形固定資産合計	5,709	5,635
無形固定資産	1,606	1,504
投資その他の資産		
長期預金	3,000	2,000
敷金及び保証金	6,605	6,376
建設協力金	174	143
その他	3,210	3,519
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,978	12,028
固定資産合計	20,295	19,168
資産合計	53,187	53,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	1,845
短期借入金	1,988	1,734
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
未払金	2,090	1,974
未払法人税等	227	654
賞与引当金	73	77
店舗閉鎖損失引当金	77	20
その他	1,694	1,368
流動負債合計	12,046	11,674
固定負債		
長期借入金	600	1,083
役員退職慰労引当金	83	63
資産除去債務	353	351
その他	430	372
固定負債合計	1,467	1,870
負債合計	13,514	13,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	34,321	34,376
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	38,649	38,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	98
為替換算調整勘定	481	573
その他の包括利益累計額合計	666	672
新株予約権	13	24
非支配株主持分	344	285
純資産合計	39,673	39,687
負債純資産合計	53,187	53,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,232	28,185
売上原価	8,900	9,052
売上総利益	19,332	19,133
販売費及び一般管理費	18,412	17,904
営業利益	920	1,228
営業外収益		
受取利息	16	15
受取賃貸料	9	11
為替差益	59	—
受取手数料	6	5
貯蔵品売却益	59	5
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
その他	54	57
営業外収益合計	205	96
営業外費用		
支払利息	22	26
為替差損	—	102
支払手数料	18	18
その他	17	18
営業外費用合計	58	165
経常利益	1,067	1,159
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	44	35
特別利益合計	44	37
特別損失		
固定資産除売却損	36	30
関係会社出資金評価損	8	—
店舗解約損失金	8	8
投資有価証券評価損	—	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	8
特別損失合計	82	52
税金等調整前四半期純利益	1,029	1,144
法人税等	497	652
四半期純利益	532	492
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	518



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	532	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△86
為替換算調整勘定	△113	87
その他の包括利益合計	51	1
四半期包括利益	583	493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	524
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△31

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,029	1,144
減価償却費及びその他の償却費	627	575
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	△19
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	13	△15
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	22	26
為替差損益（△は益）	△21	104
有形固定資産除売却損益（△は益）	36	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△44	△35
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4
売上債権の増減額（△は増加）	297	△30
たな卸資産の増減額（△は増加）	△238	△18
その他の資産の増減額（△は増加）	△280	23
仕入債務の増減額（△は減少）	△7	29
その他の負債の増減額（△は減少）	△731	△406
その他	7	28
小計	673	1,424
利息及び配当金の受取額	30	19
利息の支払額	△22	△26
法人税等の支払額	△621	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	1,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	1,010	60
有形固定資産の取得による支出	△273	△499
投資有価証券の取得による支出	△216	△2,036
投資有価証券の売却による収入	857	1,261
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△26
敷金及び保証金の回収による収入	277	283
建設協力金の回収による収入	47	38
その他	△668	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	983	△797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	247	△219
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	—	△16
配当金の支払額	△463	△462
その他	△40	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,258	274
現金及び現金同等物の期首残高	10,932	13,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,190	14,241

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,421	3,810	28,232	—	28,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	71	185	△185	—
計	24,534	3,882	28,417	△185	28,232
セグメント利益又は損失 (△)	958	△35	922	△2	920

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,149	4,036	28,185	—	28,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	70	255	△255	—
計	24,334	4,106	28,440	△255	28,185
セグメント利益又は損失 (△)	1,372	△70	1,301	△73	1,228

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。